

経済財政諮問会議(平成 29 年第 13 回)議事次第

平成 29 年 9 月 25 日(月)
14 時 00 分～15 時 00 分
官邸 4 階 大会議室

1. 開 会

2. 議 事

安倍内閣に期待すること(「人づくり革命」・「生産性革命」)

3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1-1 安倍内閣において重点的に取り組むべき課題について
(有識者議員提出資料)
- 資料 1-2 安倍内閣において重点的に取り組むべき課題について(参考資料)
(有識者議員提出資料)
- 資料 2 人材への投資と人生 100 年時代への対応(有識者議員提出資料)
- 資料 3 「生産性革命」への対応(有識者議員提出資料)

(配付資料)

- 資料 4 取り組むべき重要課題について(野田議員提出資料)
- 資料 5 経済社会の質に着目したアベノミクスのこれまでの成果(内閣府)
- 資料 6 「人生 100 年時代構想会議」の目的と主要テーマ(内閣官房)
- 資料 7 未来投資会議(第 11 回)配付資料(内閣官房)
- 資料 8 「未来への投資を実現する経済対策」の執行状況等について(内閣府)
- 資料 9 「未来への投資を実現する経済対策」の進捗状況の第 3 回調査結果(内閣府)

安倍内閣において重点的に取り組むべき課題について

平成 29 年9月 25 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

約 5 年にわたるアベノミクスにより、日本経済には、過去最高水準の企業収益や良好な雇用環境など、大きな成果がいたるところに出現している。一方で、消費・物価・潜在成長率の伸び悩みや、企業内の現預金の蓄積や労働分配率の低下などの課題もある。そのボトルネックを開放し、自律的な好循環の拡大につなぐカギは、企業収益を設備投資や賃金上昇につなげること。

安倍内閣の最大のテーマである「人づくり革命」と「生産性革命」に取り組むとともに、経済財政諮問会議では、賃金上昇を梃子に、「デフレ脱却・経済再生」の実現に向け、重点的に取り組むとともに、以下の重点課題の解決に向け、司令塔として議論を進めるべき。

1. 600 兆円経済の実現、一億総活躍社会の実現

【「人づくり革命」・「生産性革命」】

需給ギャップが縮小する中、潜在成長率の引上げに向けたサプライサイドの強化が喫緊の課題。実質2%を上回る成長のためには現状1%程度の潜在成長率を倍増させる必要。そのためには、「人づくり革命」・「生産性革命」を中心に、関係会議がそれぞれ機能分担しながら、労働・資本・生産性、それぞれの改革を総動員して行く必要がある。

「人づくり革命」は、施策の財源も含め、経済財政運営上、極めて大きな課題。人生 100 年時代構想会議において検討すべき事項については、資料2にて詳述する。

「生産性革命」は、サプライサイド強化の基軸。未来投資会議において検討すべき事項については、資料3にて詳述する。

【ディマンドサイドの持続性強化】

過去最高の企業収益、消費性向の改善といったマクロ経済環境の改善を、賃金・可処分所得の継続的な改善・拡大につなげていくことが最重要の課題。その際、長時間労働是正による総所得の減少¹、改正労働契約法・派遣法に伴う 2018 年問題等に適切に対応する必要がある。

デフレ脱却に向けて、政府としても民間の後押しとなる環境整備に向けて以下の取組を一体的に推進し、来年度1%半ば程度の物価上昇が見込まれる中、来年の春季労使交渉では、定期昇給に加えて、マクロベースでの実質的な賃金・所得の上昇を実現し、国民がアベノミクスの成果を

¹大和総研による試算によれば、削減された残業時間が他の労働者や新規労働者へ分配されなかった場合、年間 8.5 兆円の所定外給与が下押しされる、とされている。削減される残業時間は総労働時間の 4%弱に対応。

確実に実感できるようにすべき。全世代型社会保障の構築を通じて将来不安の払拭に取り組みながら、消費性向が改善している今を好機として、消費を喚起する取組を一層強化するとともに、賃上げを、デフレマインドの払拭や物価上昇、消費拡大、税収拡大につなげるべき。

<企業負担の軽減>

- 所得拡大促進税制等の重点化・拡充・延長により、賃上げ、人材投資を行う企業の支援を強化
- 社会保障の効率化により社会保険料上昇を極力抑制すること

<賃金・報酬制度や総労働時間減少への対応>

- ベースアップや子育て世帯・専門技能への傾斜配分等
- 雇止め防止、有期から無期雇用への転換促進
- 女性・高齢者等の労働参加の一層の推進、同一労働同一賃金や被用者保険の適用拡大を通じたフルタイム雇用の拡大

2. 財政健全化と財政の利活用

【財政健全化】

経済状況や財政健全化の見通し等の分析、「経済・財政再生計画」に基づく歳出改革の進捗の点検・評価を進め、財政健全化目標達成のための課題等を年内、早急に洗い出すべき。

【財政の利活用】

(1) 需給ギャップが縮小する中で、財政機能の重点を「需要創出」から「サプライサイド強化」等にシフトすべき。

- 当初予算における非社会保障費の対GDP比は低下。予算の中身を見直すとともに、人材投資、人材不足問題を解消する省人投資、省エネ投資、R&D投資等前向きな投資を喚起する政策経費を拡充し、サプライサイドの強化を加速すべき。
- 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)と共同し、官民の研究開発促進に向けた取組、財政支出の効率化に資する研究開発促進等の具体化を進めるべき
- 経済・財政一体改革における、見える化や優良事例の横展開をさらに深掘りしつつ、EBPMを梃子とした予算制度改革を通じ、予算の質を高めていくべき
- 地方行政サービス格差の縮小や広域化、頑張る自治体が報われる仕組みの推進・強化（地方交付税や調整交付金の在り方を含む）

(2) 社会保障を徹底的に効率化するとともに、全世代型社会保障を構築すべき。

- 医療・介護の同時報酬改定の機を捉え、薬価の抜本改革の具体化、調整交付金の整理、自立支援の強化等を通じて、社会保障関係費については、5000 億円の目安は最低限順守し、さらにより一層の効率化を推進すべき
- 人生 100 年時代の若者・勤労者に必要な支援など新たに必要となる施策への対応については、将来世代に負担を先送りすることのないよう安定的な財源を確保することを大前提とすべき

【将来を見据えた社会保障全体の見直し】

将来を見据えた社会保障の姿を明らかにするとともに、健康・予防、自立支援に軸足を移すなど、社会保障全体の見直しを行うべき。また、諮問会議では、以下の取組が進むよう検討すべき

- 足元では 44 の改革項目について速やかに検討し、しっかりと実行していくことが不可欠。
- 健康寿命の延伸に向けた健康・予防等への取組、生涯現役に対応した社会保障制度
- 介護サービスの将来不安の解消に向けた取組(見える化、自立支援や頑張りを引き出すインセンティブ改革、優良事例の横展開等)

(別紙) 経済財政諮問会議の年後半の重点課題

- 経済状況や財政再建の見通し等の分析を踏まえた「600兆円経済の実現」と「財政健全化目標の実現」に向けた課題の洗出し
- 賃金・可処分所得の継続的改善・拡大に向けた取組
- 金融政策、物価等に関する集中審議における経済・物価動向の点検、特に、デフレ脱却についての検証
- 2018年度予算編成に向けた取組と改革工程表の改定をはじめとする歳出歳入改革の推進
- 財政の利活用に向けた具体的検討
- 将来を見据えた社会保障の姿を踏まえた社会保障全体の見直し

(以上)

安倍内閣において重点的に 取り組むべき課題について (参考資料)

平成29年9月25日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

経済再生・財政健全化に向けて強化すべき政策のポイント

経済の好循環の拡大

「人づくり革命」「生産性革命」

需給ギャップ縮小の下、
潜在成長率を上げ

ポイント

- 人材の質を高める人づくり革命
- 企業の生産性向上
- 未来投資戦略、規制制度改革

ディマンドサイドの持続性

消費、設備投資を中心に
民需を持続的に拡大

ポイント

- 継続的な賃金・所得の拡大
(所得拡大促進税制等の
重点化・拡充・延長)

需給両面
あいまって
物価上昇圧力

デフレマインド
の払拭

デフレ脱却・物価目標達成

- ・デフレ脱却に向けて、政府と
日本銀行が緊密に連携
- ・日本銀行は、量的・質的金融緩和
を通じて2%の物価目標達成

ポイント

- 物価上昇をけん引する形で
実質的な賃金の上昇を実現
し、物価上昇に貢献

(来年度1%半ば程度の物価上昇が見
込まれている)

経済再生の加速

税収拡大

財政の利活用・財政健全化

財政の利活用

経済再生を加速するワイズスpending
全世代型社会保障の構築

ポイント

- 「需要創出」から「サプライサイド強化」へ
- 賃金物価上昇圧力の下での政策経費の確保
- 将来不安(介護離職、子育て等)の解消

財政健全化

名目成長率引上げ、民需主導の持続的成長の実現
健全化目標の達成(2020年度PB黒字化、
債務残高GDP比の安定的引下げ)

ポイント

- 社会保障を中心とした歳出改革

経済
再生

財
政

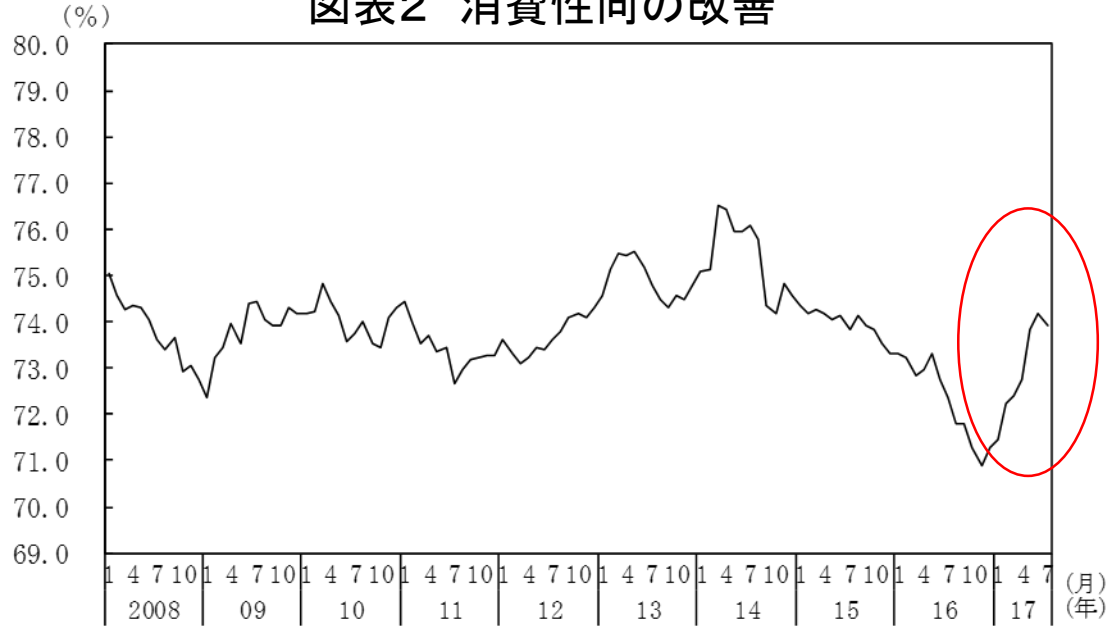
1. 600兆円経済の実現①

- 過去最高の企業収益、消費性向の改善といったマクロ経済環境の改善を、賃金・可処分所得の継続的な改善・拡大につなげて、経済の好循環を拡大することが最重要の課題。

図表 1 企業収益、人件費、設備投資の推移

	2012年度	2016年度	4年間の増加率
	(兆円)	(兆円)	(%)
企業収益	48.5	75.0	54.7
人件費	196.9	201.9	2.5
設備投資	34.6	42.9	23.9

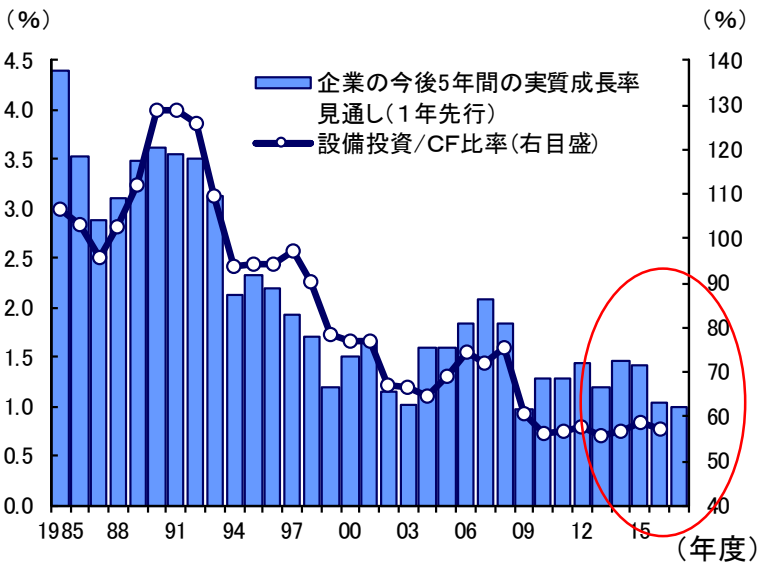
図表2 消費性向の改善



(出所)総務省「家計調査」により作成。

(注)消費支出を可処分所得で割ったもの。季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、後方6か月移動平均値。

図表 3 期待成長率と設備投資/キャッシュフロー比率



(出所)(株)日本総合研究所「日本経済展望」(2017年8月)

(注)キャッシュフロー=内部留保(※)+減価償却費
内部留保=当期純利益-(中間配当額+配当金)
成長率見通しの調査時期は1月(2016年度調査は17年1月)。
16年度の設備投資/キャッシュフロー比率は4~12月期。

1. 600兆円経済の実現②

- 労働分配率の低下は好循環の拡大のボトルネック。物価上昇をけん引する形で実質的な賃金の上昇を実現し、国民がアベノミクスの成果を確実に実感できるようにすべき。

図表4 労働分配率推移の国際比較

	2011年	2015年	変化幅
	(%)	(%)	(%PT)
日本	71.1	67.6	-3.5
アメリカ	67.2	67.0	-0.2
カナダ	69.9	71.3	1.4
イギリス	67.1	68.4	1.3
ドイツ	65.9	67.9	2.0
フランス	72.7	73.8	1.1

(出所)(独)労働政策研究・研修機構「国際労働比較データブック2017」により作成。

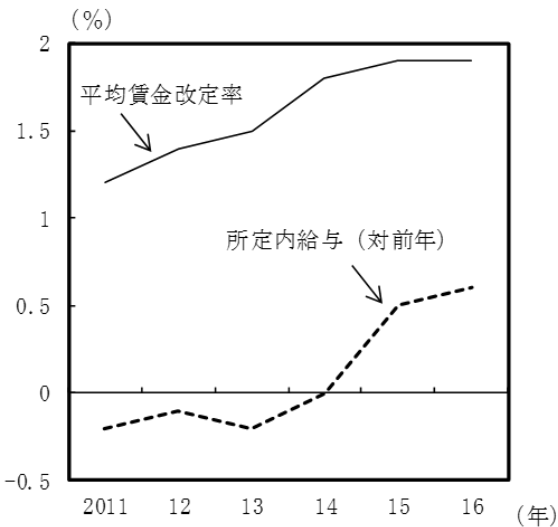
(注)カナダは2014年の数値。

(図表5)

(出所)それぞれ、内閣府「平成29年度 内閣府年央試算」(平成29年7月14日)、日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」(平成29年7月21日公表、政策委員見通しの中央値)、ESPフォーキャスト「2017年9月調査」(平成29年9月19日公表、回答数42機関)による。

図表5 消費者物価上昇率の予測

年度	2017	2018	備考
内閣府	1.1%	1.3%	総合
日本銀行	1.1%	1.5%	生鮮食品除く総合、中央値
ESPフォーキャスト	0.6%	0.8%	生鮮食品除く総合



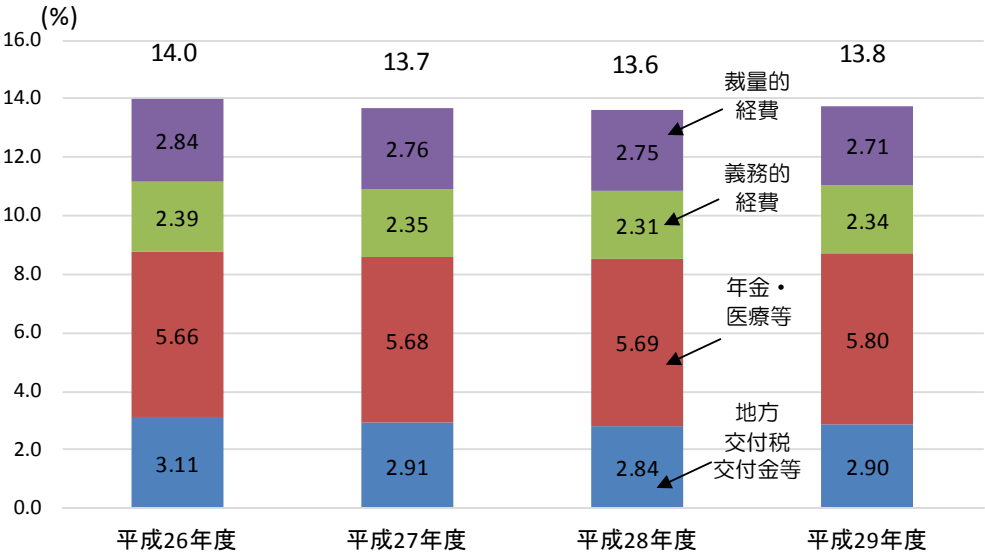
(出所)厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」、「毎月勤労統計調査」より作成。

(注)所定内給与は事業所規模5人以上の一般労働者。

2. 財政健全化と財政の利活用

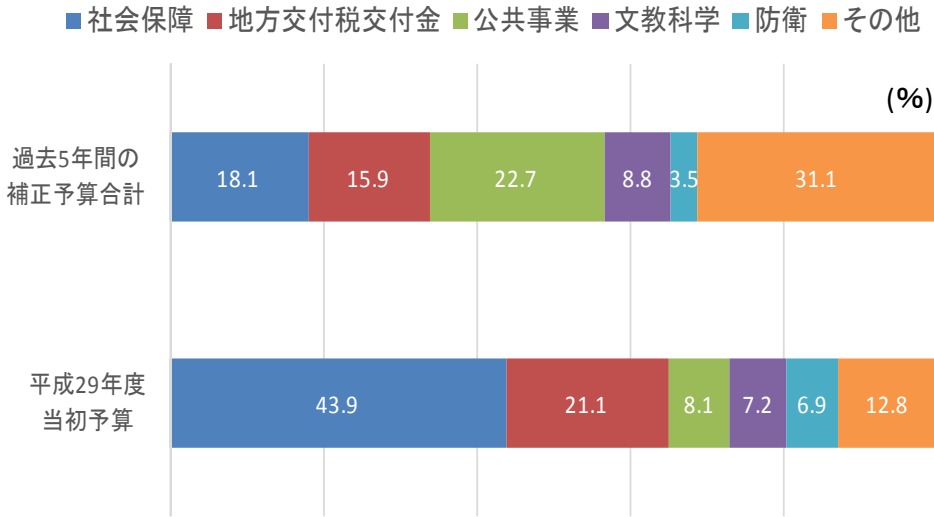
- 経済状況や財政健全化の見通し等の分析、「経済・財政再生計画」に基づく歳出改革の進捗の点検・評価を進め、財政健全化目標達成のための課題等を徹底して洗い出すべき。
- 当初予算における裁量的経費の対GDP比は低下。予算の中身を見直すとともに、人材投資、人材不足問題を解消する省人投資、省エネ投資、R&D投資等前向きな投資を喚起する政策経費を拡充し、サプライサイドの強化を加速すべき。

図表7 裁量的経費、義務的経費等の推移



（出所）財務省「概算要求に当たっての基本的な方針について」（各年度）等により作成。平成29年度のGDPは内閣府年央試算の数値を使用。

図表8 補正予算、当初予算の分野別予算シェア



24～28年度までの計7回の補正予算における追加額の合計であり、「その他」からは東日本大震災復興特別会計への繰入を除いている。過去5年間の補正予算追加額合計は26.8兆円、うち公共事業は6.1兆円。

人材への投資と人生 100 年時代への対応

平成 29 年 9 月 25 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

今後の人生 100 年時代、本格的な人口減少社会の到来を見据えた「人づくり革命」を強力に実行していくべき。人生 100 年時代構想会議において総理から示された4つの論点について、構想会議は以下の方向で検討すべき。

- 教育の機会の確保

幼児教育の無償化に最優先で取り組むべき。一方、志があっても経済的に恵まれない若者が、勉学に専念できる環境整備を行うことは重要だが、高等教育における公的支援の対象については、低所得者層など真に助けが必要な人に支援を限定すべき。

- 大学改革

グローバルに見た地位の低下、必要となる人材の供給不足など、我が国の大学改革は、世界のスピードに遅れている。受け皿となる大学の抜本改革は喫緊の課題。国際競争力を持つ大学や特色を持って地域に貢献する大学への統合・再編を促すとともに、外部人材登用の促進、ガバナンス改革などを通じ、社会人育成や IT 人材供給など新しいニーズへの対応、地域ニーズに合わせた高等教育機関への転換を図るべき。

- 全世代型社会保障への改革

社会保障を徹底して効率化するとともに、若者・勤労者に必要な資源を確保すべき。また、何歳からでも転職等ができる複線型の人生を支える社会保障制度とすべき。待機児童の保育所ごとの現状や保育の内容、自治体の子育て支援サービス内容の徹底した「見える化」、介護施設の待機状況や介護サービス内容の「見える化」など、利用する国民にとって将来不安がなくなるよう改革を進めるべき。

- 財源確保

構想会議で取り上げる施策の実行に当たっては、将来世代に負担を先送りすることのないよう安定的な財源を確保することを大前提とすべき。経済財政諮問会議では、そうした財源と経済や財政健全化への影響をしっかりとチェックすべき。

(以上)

「生産性革命」への対応

平成 29 年 9 月 25 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

安倍政権では累次の成長戦略で幅広い分野の改革を進めてきたが、潜在成長率が依然として 1%程度にとどまっている。人材への投資が減少¹、競争力やイノベーション等の世界ランキングが伸び悩むなどの状況がみられる。人材の質を高めるための挺入れを含め、グローバル水準の改革スピード・大胆さへと取組を加速し、政府一体、官民一体となってイノベーション力の強化に取り組んでいく必要がある。

未来投資会議は、「Society 5.0」の社会実装に向けた「生産性・供給システム改革」の実現に取り組むとともに、取り組みが遅れている分野や、世界に比較して劣後した分野について、文字通り、これまでとは違う異次元の「革命」に取り組むべき。

1. イノベーション力の強化等

● 政府の司令塔機能の強化

イノベーション力や開業率は低下し、大学の国際競争力は低迷²している。「Society 5.0」の実現に向け、産学・産学官のオープンイノベーションの大胆な展開、科学技術予算の見える化、先端技術やデータの利活用の横展開等について、ITやイノベーション創造等に係る政府の司令塔機能を強化し、イノベーション力を立て直すべき。

● 人材不足経済の下での人材育成・人材活用

人材の質を高めるとともに、適材適所で能力を発揮でき、働きたい誰もが労働参加できるような環境整備すること、同時に成長分野において人材供給を拡大することは喫緊の課題。労働移動支援の枠組みを抜本的に再構築³するとともに、不足が著しい IT 人材⁴については、産学官で協力し、実効性のある人材育成の具体的な工程を早急に策定・実行すべき。

2. 生産性向上と賃金引上げに向けた環境整備

● 生産性を高める投資の拡大等

¹ 教育訓練費が企業の労働費用に占める割合は、2006 年の 0.33%から 2016 年の 0.24%に低下（厚生労働省「就労条件総合調査」）。

² 世界経済フォーラム「国際競争力ランキング」は 5 位→8 位（2016-17）、開業率は 2012 年 5.2%→2015 年 4.6%、2017 年の大学ランキングでは、我が国トップの東京大学は 46 位、京都大学は 74 位。

³ 労働移動支援助成金の執行率は 2015 年度 7%、トライアル雇用奨励金は同 36%

⁴ 2020 年 37 万人不足、2030 年 79 万人不足

企業の投資動機が既存設備の維持更新へシフト⁵し、研究開発投資や能力増強などの前向きな投資が伸びていない。人材不足問題を解消する省人投資や省エネ投資、能力増強投資の強化を大胆に後押しすべき。また、企業内の埋もれた人材や経営資源を生かす観点から、生産性の高い分野・事業にシフトするための起業・廃業、過当競争構造の是正に向けた取組みを政府・産業界等が一体となって進めるべき。

- 中小企業・下請け企業の生産性強化

中小企業・サービス業における生産性は、20 年以上大きな変化がみられておらず、生産性向上への取組は極めて重要な課題。中小企業等の ICT 利活用の支援、賃上げ支援や生産性向上のための投資促進策や国民運動の展開を強化するとともに、下請け取引の価格転嫁促進・監視の徹底に向け、公正取引委員会がしっかりとその役割を果たすべき。また、地方大学等を巻き込んで中小企業の研究開発力の強化を支援すべき。

- 賃金の引上げに向けた環境整備

これらの取組みにより、生産性を飛躍的に向上させるとともに、賃金引上げを行う企業の支援を強化するなど、民間の後押しとなる環境整備を行い、力強い賃上げを実現していくべき。

(以上)

⁵ (株)日本政策投資銀行「2017 年度設備投資計画調査」。資本金 10 億円以上の民間法人企業（製造業）の投資動機の比率。2007 年 16.6%→2017 年 28.1%